

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年9月7日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	インスペック株式会社
【英訳名】	inspec Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 菅原 雅史
【本店の所在の場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1
【電話番号】	0187（54）1888
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 富岡 喜榮子
【最寄りの連絡場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1
【電話番号】	0187（54）1888
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 富岡 喜榮子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日	自平成30年5月1日 至平成30年7月31日	自平成29年5月1日 至平成30年4月30日
売上高 (千円)	353,276	598,354	1,920,039
経常利益又は経常損失 () (千円)	79,297	1,265	275,880
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	63,784	5,542	463,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,402	5,989	570,308
純資産額 (千円)	1,696,088	1,000,203	1,132,034
総資産額 (千円)	2,886,507	3,066,780	3,013,611
1株当たり四半期(当期)純損 失 () (円)	21.20	1.68	143.61
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	29.4	30.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、パスイメージング株式会社(以下、パスイメージングといいます。)を持分法適用会社に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社が担っていた「デジタルパソロジー関連機器事業」を報告セグメントから除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年5月1日～平成30年7月31日）における世界経済は、欧米におきましては景気は回復基調で推移し、アジア地域におきましても回復や持ち直しの動きが見られました。わが国経済につきましても、企業の設備投資が堅調に推移し景気は緩やかな回復が続きました。一方で、米中の通商問題や欧州での不安定な政治動向等に対する懸念が広がり、世界経済の先行きに不透明感を残しました。

このような経営環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は598百万円（前年同期比69.4%増）、営業利益は14百万円（前年同期は営業損失71百万円）、経常利益は1百万円（前年同期は経常損失79百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社であったパスイメージングを持分法適用会社に変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、連結子会社であったパスイメージングを持分法適用会社へ変更したため、同社が担っていた「デジタルパソロジー関連機器事業」を報告セグメントから除外しました。

半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業（当社）

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社が現在戦略的に取り組んでおりますロールtoロール型検査装置及び次世代半導体向け超精密基板検査装置の受注や引き合いが増加しており、当第1四半期連結会計期間末における受注残高は1,596百万円となりました。また、平成30年4月に開示しました大型受注の一部案件が当第1四半期連結会計期間中に納入になったことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は計画通りの水準となりました。

この結果、当事業の売上高は469百万円（前年同期比155.8%増）となり、セグメント利益は26百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

精密基板製造装置関連事業（First EIE SA）

当第1四半期連結累計期間におきましては、当事業の主力製品でありますフォトリソ装置（基板のフィルム原版を印刷する装置）が引き続き売上を牽引しております。ダイレクトイメージング装置（基板にパターンを直接描画する装置）につきましては、北米に販路を拡大したことで引き合いはあるものの、納入時期がずれ込んだことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は当初計画を下回りました。

この結果、当事業の売上高は128百万円（前年同期比23.5%減）となり、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、3,066百万円となりました。これは主に、現金及び預金169百万円の減少、受取手形及び売掛金125百万円の増加、仕掛品318百万円の増加及びパスイメージングの連結除外によるのれん197百万円の減少によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、2,066百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金80百万円の増加、短期借入金600百万円の増加、長期借入金37百万円の減少及びパスイメージングの連結除外による転換社債500百万円の減少によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、1,000百万円となりました。これは主に、パスイメージングの連結除外による非支配株主持分136百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,294,100	3,294,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	3,294,100	3,294,100	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	-	3,294,100	-	822,971	-	337,570

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,293,500	32,935	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,294,100	-	-
総株主の議決権	-	32,935	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,879	738,127
受取手形及び売掛金	596,678	721,998
電子記録債権	7,959	885
商品及び製品	83,187	104,932
仕掛品	401,068	719,126
原材料及び貯蔵品	111,161	163,093
その他	88,025	66,504
貸倒引当金	1,702	2,175
流動資産合計	2,194,258	2,512,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	161,950	170,795
機械装置及び運搬具(純額)	70,780	63,409
土地	42,990	42,990
建設仮勘定	91,726	3,839
その他(純額)	36,912	23,694
有形固定資産合計	404,359	304,728
無形固定資産		
のれん	383,527	185,659
その他	8,360	7,349
無形固定資産合計	391,887	193,008
投資その他の資産	23,104	56,550
固定資産合計	819,352	554,287
資産合計	3,013,611	3,066,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,640	368,591
短期借入金	400,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	166,224	161,424
未払法人税等	2,939	183
製品保証引当金	16,368	17,333
賞与引当金	2,657	14,723
役員退職慰労引当金	43,523	43,523
その他	92,709	130,311
流動負債合計	1,012,062	1,736,090
固定負債		
長期借入金	307,727	269,895
繰延税金負債	27,335	28,877
転換社債	500,000	-
資産除去債務	305	306
その他	34,146	31,408
固定負債合計	869,514	330,487
負債合計	1,881,577	2,066,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,971	822,971
資本剰余金	423,504	423,504
利益剰余金	288,538	293,229
自己株式	41	41
株主資本合計	957,895	953,205
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	51,271	50,598
その他の包括利益累計額合計	51,271	50,598
新株予約権	64,626	74,732
非支配株主持分	160,783	22,864
純資産合計	1,132,034	1,000,203
負債純資産合計	3,013,611	3,066,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 5 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)
売上高	353,276	598,354
売上原価	186,941	356,954
売上総利益	166,334	241,399
販売費及び一般管理費	237,710	227,025
営業利益又は営業損失 ()	71,376	14,374
営業外収益		
受取利息	6	0
貸倒引当金戻入額	3,600	16
為替差益	-	487
その他	226	397
営業外収益合計	3,833	901
営業外費用		
支払利息	4,021	3,221
手形売却損	95	4
為替差損	5,312	-
持分法による投資損失	-	10,784
その他	2,324	-
営業外費用合計	11,754	14,010
経常利益又は経常損失 ()	79,297	1,265
特別損失		
固定資産除却損	681	-
賃貸借契約解約損	836	-
事務所移転費用	1,377	-
特別損失合計	2,895	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	82,192	1,265
法人税、住民税及び事業税	8,932	6,326
法人税等調整額	9,701	1,522
法人税等合計	768	7,848
四半期純損失 ()	81,424	6,582
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	17,639	1,039
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	63,784	5,542

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
四半期純損失()	81,424	6,582
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	23,021	592
その他の包括利益合計	23,021	592
四半期包括利益	58,402	5,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,773	4,869
非支配株主に係る四半期包括利益	12,628	1,120

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間において、連結子会社であったバスイメージングを持分法適用会社に変更したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第 1 四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与え、当該影響の概要は、連結損益計算書の売上高の減少、連結貸借対照表の総資産の減少であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日) 等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

当社グループでは、主として顧客の増産が集中する第4四半期連結会計期間に需要が多く、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

当社グループでは、主として顧客の増産が集中する第4四半期連結会計期間に需要が多く、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
減価償却費	15,647千円	14,122千円
のれんの償却額	14,832千円	6,871千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における新株予約権(第8回新株予約権)の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ273,294千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間末において資本金が811,122千円、資本剰余金が411,656千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2)
	半導体パ ッケージ基板・ 精密基板検査 装置関連事業	精密基板製造 装置関連事業	デジタルパ ンロージ関連機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	183,681	168,086	1,508	353,276	-	353,276
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	183,681	168,086	1,508	353,276	-	353,276
セグメント利益又は損 失()	52,108	15,882	37,406	73,632	2,255	71,376

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額2,255千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2)
	半導体パ ッケージ基板・ 精密基板検査 装置関連事業	精密基板製造 装置関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	469,851	128,502	598,354	-	598,354
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	469,851	128,502	598,354	-	598,354
セグメント利益又は損 失()	26,919	14,746	12,173	2,201	14,374

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額2,201千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社グループは、当社の連結子会社でありましたパスイメージングを持分法適用会社に変更いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては192,318千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社でありましたパスイメージングが持分法適用会社へ異動したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社が担っていた「デジタルパソロジー関連機器事業」を報告セグメントから除外しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 5 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)
1 株当たり四半期純損失 ()	21円20銭	1円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	63,784	5,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	63,784	5,542
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,008,588	3,294,069

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月7日

インスペック株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村直人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインスペック株式会社の平成30年5月1日から平成31年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インスペック株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。